



国際協力・交流シェアハウス 「みんなのいえ」を通じた居住支援

(公財) PHD 協会 事務局長 坂西 卓郎

平和と健康を担う人づくり、Peace Health and Human Development

PHD 協会は 1962 年からネパールを中心に約 20 年間海外で医療活動に従事してきた岩村昇医師が、自らの活動経緯と反省をふまえ、「物」「金」中心の一時的援助を超えた草の根レベルの人材交流・育成を提唱して 1981 年 6 月に設立。以来 40 年以上、アジア・太平洋地域 10 カ国からの研修生招へい事業を展開し、これまでに 328 人を招いてきました。

いわゆる研修団体なのですが、その特徴としては「自前の研修センターを持たない」ことが挙げられます。それは弱みでもあり、同時に強みでもあると捉えています。確かに自前の施設を持たないと不自由でもあり、安定性も欠けます。しかしながら、自前の施設を持たないが故に地域に出かけて、地域の人と共に研修事業を実施するしかありませんでした。その結果、当会は限定的とはいえ、地域での多文化共生、外国人の定住支援に取り組むこととなりました。具体的には研修生は 1 年間の研修期間のほとんどをホームステイをして過ごしますが、約 40 年前には「アメリカ人ならいいけど、アジアの人はちょっと」と断られることもありま



社協と連携での元技能実習生の受け入れ

と断られることもありました。そんな中、少しずつ地域の方に理解してもらいながら研修事業を実施してきました。今ではホストファミリーは多くの担い手があり、応募が殺到する年もあります。

シェアハウス「みんなのいえ」を通じた居住支援

それらの経験が活かされたのが 2020 年 10 月の国際協力・交流シェアハウス「みんなのいえ」の設立です。

設立の起点は 2018 年に神戸にミャンマーからの第三国定住難民の 5 家族が来られた際のことでした。たった 5 家族でしたが、住居を見つけるのに大変苦労しました。住所が決まらなければ学校も保育園も仕事も決められません。だったら「自分たちでその場所を作れないか」と考えました。「共に生きる」という当会のミッションをシェアハウスという形に具現化する取り組みでしたが、その際に研修事業の経験が大きく活かされました。

その後、国軍のクーデターにより帰国困難となったミャンマーの方々、タリバンによる政権奪取によるアフガニスタンからの避難者、そして現在はウクライナからの避難民の受け入れなどを行っています。



シェアハウス外観、定員 9 人

自治体との連携、タブコラ!

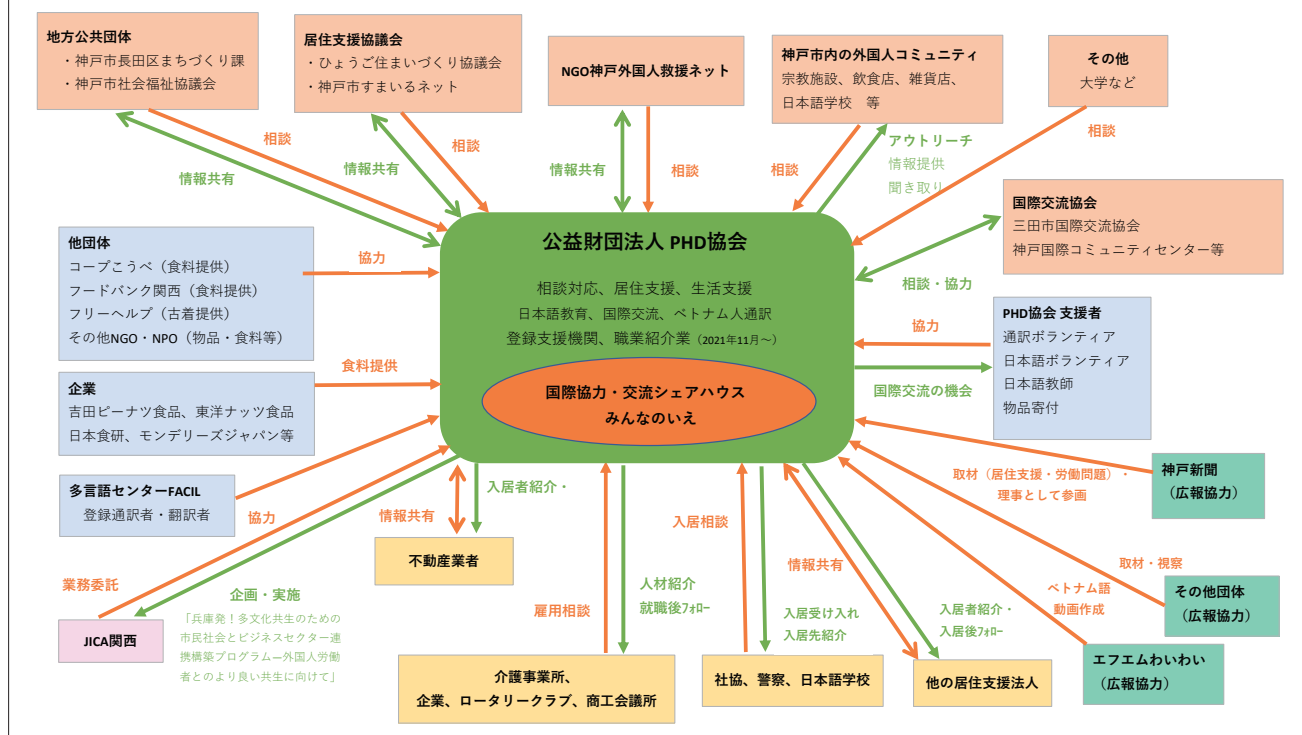
多文化共生事業を始めてから、自治体や他セクターとの連携事例が増えています。国際交流協会(国流)、社会福祉協議会(社協)、警察、商工会議所、企業や事業所など(全体図は次ページの図のとおり)。

また本稿の読者の皆さんとも関連の深いであろう JICA さんとは NGO 等提案型事業「兵庫発! 多文化共生のための市民社会とビジネスセクター連携構築プログラム—外国人労働者とのよりよい共生に向けて—」、略して多文化コラボ→タブコラで協働させていただいています。同事業の中では初の多文化共生事業での採択と聞いていますが、当会としても新しいチャレンジでした。

紙面の都合で詳細はご報告できませんが、神戸市長田区で外国人版トライやるウィークという外国人労働者と

公益財団法人 PHD協会 居住支援事業 実施体制図

2022年6月



企業のマッチング、加東市で畑×多文化共生事業を推進しています。

また三田市においては社協と国流の連携を推進しています。ともすれば外国人のことは「なんでも国流に」となりがちです。しかし、予算や人員の限られた国流では限界があります。他方で、外国人であろうと住民である以上、社会福祉を活用できる権利があります。しかしながら、武庫川女子大学の吉富教授によると「社会福祉の教科書では外国人が対象となっていない」そうです。そこで社協と国流が連携することで、外国人が社会福祉にアクセスしやすくすると同時に、地域における社会福祉を充実化させていこうという取り組みです。2022年3月1日にキックオフセミナーを開始し、現在も両者の連携協議が進行中です。参加者の感想として「外国人の福祉を考えているのは自分たち(国流)だけだと思っていたが、今日のセミナーで社協の人たちと話をしてみても違



加東市での畑×多文化共生事業

うことがわかった。孤独

だと思っていたが、仲間が多く居た」とあります。国際協力の現場でもそうでしたが、出会い、対話し、距離を縮めることで、多くの問題が解決に向けて前進すると信じて活動しています。

Diversity & Inclusion !

現在は、多様性を「学ぶ」段階から「実践」がより求められる時代になったと感じています。当会はシェアハウスを通じた居住支援事業を通じて多文化共生を実現していきます。ぜひ皆様のご参加とご支援をよろしくお願いいたします。

筆者略歴

1979年神戸市生まれ。公益財団法人 PHD 協会事務局長。2020年に国際協力・交流シェアハウス「みんなのいえ」設立、居住支援法人、登録支援機関として難民や困窮外国人支援に関わる。共著に「多文化共生と国際協力の出会い」 困窮外国人への食料支援



困窮外国人への食料支援